



令和6年 3月 29日

岩倉市議会

議長 関戸郁文 様

会派名 自由クラブ

代表者名 大野慎治

研修受講報告書

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 令和5年 7月 31日(月)～ 8月 1日(火)
- 2 研修先 JIAM 市町村議会特別セミナー
- 3 出席人数及び氏名

1 名	日比野 走	

- 4 復命事項

別紙のとおり

令和5年7月31日 市町村議会議員特別セミナー

・地域資源を生かした真庭市の戦略 岡山県真庭市長 太田昇

真庭市は岡山県の北部に位置し、面積は828 km²、人口が4.3万人、財政規模として一般会計を343億円の額面で持つ。化石燃料のエネルギーに依存する日本の現状を憂いて、真庭市が再生可能エネルギー自給率100%のまちを目指すことに。真庭市のエネルギー自給率は60%を超えているものの、最終目標として、第二バイオマス発電所及び地域マイクログリッド構想の実現を経て、100%の電力の地産地消に取り組む。

REASAS(地域経済分析システム)を用いることで2010年の地域循環率69.4%から、2018年には75.5%にまで向上。

生ごみし尿等液肥化事業

家庭の生ごみなどをメタン発酵させ、液体肥料として再生資源の地域内循環を目指す。燃える生ごみを40%削減したうえで、年間840トン液体肥料として利用可能に。

UFFICE

湯原温泉街湯本温泉館の3階を、入浴施設付きオフィスとして活用させるためICT環境を整備することで『豊かな自然の中でリラックスしながら仕事に打ち込む環境』を提供するサテライトオフィス、通称UFFICEを確立した。

めぐりあいネットワーク

真庭市では大小規模農家と、各地元施設の連携や売買情報の共有の強化することで、市内直売所間での流通や京阪神地区への農産物販路拡大を狙う。

8か所の市内直販店では約6.5億円。真庭市場(高槻店・守山店)では約2.5億円を売り上げとして計上することができた。本事業では生産者が販売の価格帯を決定しているため持続可能性が高い上、地域の高齢者たちの交流の場にもなるので健康や家計のゆとり、目的意識の構築にも一役買っている。

真庭 CLT の里帰り

真庭市で建造し、晴海で運用されたCLT建造物を真庭市蒜山に移設リリースして都市と農山村を結ぶ観光文化発見拠点「GREENable HIRUZEN」として2021年7月15日にオープン。開幕から1年で17万人以上の来場があり、周辺施設を含め大きなけいざいこうかが出ている。ホテル、レストラン、洋菓子、グランピング施設など次々オープン。

真庭市デジタル地域通貨『まにこいん』

2014年に策定した「第二次真庭市総合計画」により検討し、新型コロナウイルス感染蔓延等によるキャッシュレス化要請と結びつき、2023年1月から真庭市内の加盟店で使用できる電子マネー「まにこいん」をテスト運用。地域貢献ポイントの配布、給付に活用できる市民ポイントの仕組みを構築することで、地域貢献・助け合い等の活性化や地域内経済の強化をはかり、SDGs達成・共生社会を目指す。

(真庭市、地域の金融機関、商工会を中心メンバーで構成される(電子地域通貨による持続可能な地域づくり推進協議会。通称コンソーシアムを設立した。)

人口減少時代における地方創生 河合雅司

コロナ禍で出生数減がさらに加速してしまう。

年間出生数が過去最低の77万747人と過去最低

前年からは5%減で、4万875人の減。

合計特殊出生数 1.26 自然増減 △79万8214人

年間死亡数 156万8961人、 年間婚姻数 50万4878組←コロナを経て増加

的外れな対策では根本解決に遠く

- 少子化対策→ 出生数が最低百年減少。勤労世帯が減る。
- 外国人労働者→ 日本人の振れ幅大きく、穴埋めにならず。
- AI&機械化→ 機械は消費、納税をしない。人手不足解消は限定的。
- 地方移住→ 転出抑制が優先。若年女性の流出が出生数減に繋がる。

『戦略的に縮む』という成長を

- 経営モデル転換を 薄利多売の終焉。ニーズに対する付加価値化
- 1人あたりの生産性向上 個々の稼ぐ力を向上させる。勤務時間を濃密化
- 連携強化による革新を 人、モノ、金、情報を積極循環。強みの掛算を



捨てるものは捨て、残すものを磨く

人口減社会で求められること

自治体の枠を超えた視点。	民間事業の撤退を防ぎ、生活機能を維持。
多極集住にむけた人口集約	エリア内2地域移住など都市拡散防止
地域自立型企業の立地	海外進出できる企業 地域内で完結
移住促進より若年女性の流出防止	出産期の女性減少は致命的。女性向け雇用創出。

・にぎやかそ 株式会社あわえ 吉田基晴

2003年に東京IT会社を設立したものの人材確保に苦戦したことで、徳島県美波町に移転した。その際、独自性を持った採用力を模索して田舎特有の「職・住・遊」の近さをいかして、仕事とプライベートの両立する生き方、働き方を提唱することで社員数を3倍以上に増やし、東京での経営課題を解決する。

可能な地域、社会とは循環があるもの。

企業も産業も地域も社会も持続可能である為には、常に新たなチャレンジが必要。

いつまでも売れ続けるものはないので、常に新しいコンテンツを生じさせるのが組織の命題となっている。それを産み出していくのは若年層の役割ではあるのだが、喫緊の人口減少問題で日本の若者は減り続け、全国の企業や自治体同士で奪い合う状態になっている。



奪い合うのではなく、若い世代を分かち合うため、

株式会社あわえを設立。

社会課題をIoTの力で解決するのが大きな役割。

- ・トライアスロン大会の運営負荷を下げたい→アウトドアイベント省力化システムを開発。
- ・製炭の人手不足問題を解結したい→製炭状況がスマホで見られるようになったので製炭と伐採の一人二役が可能に。
- ・南海トラフ地震に伴う津波対策課題を解消したい。→テクノロジーを持つ中小企業が産、官、学の連係で被害予測など減災システムを開発
- ・食材が過剰に余っているものの、付加価値創造が出来ない→ラーメン店が生産者と共創の食づくりに取り組めるように。

にぎやかそ(にぎやかな過疎の町)づくりを宣言。サテライトオフィス誘致を中核とし、地域の担い手づくりを支援。

- ・自治体向け地方創生支援サービス(ビジョン策案、PR、人材派遣等)を実施。
- ・地域と企業を結ぶマッチングを開催。

この効果で美波町の人口減少予測値が5年間で9%改善できた。

所感

真庭市の中山間地の特性を生かした、伐採木をエネルギー源とするバイオマス発電。少子高齢化問題をいかした真庭めぐりあいネットワーク。株式会社あわえの過疎地を創生させる取り組み「にぎやかそ」など、本来はその地域で負い目とされてきた部分を活かすことで自治体での地方創生がなされていくものだと学ぶことができた。多くの自治体にはあらゆる問題点が転がっているのが、それをどのように活用することができるのかを模索することで、本来邪魔だと思われていたものが街を発展させていくための強力な武器にもなりえるのだと意識していく。